



## 今治. 夢スポーツが生み出す社会的インパクトの可視化 SROI分析（抄訳版レポート）



# Introduction

FC今治を運営する株式会社今治・夢スポーツ（以下、今治・夢スポーツ）は、2002年5月29日に設立され、2014年にはサッカー日本代表監督として2度のワールドカップ出場を果たした岡田武史氏が代表に就任しました。FC今治は、J1への参入を目指すと同時に、OKADA METHODを用いた今治全体での長期一貫指導による質の高い育成モデルを構築しています。今治・夢スポーツは『次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する』ことを企業理念として掲げ、サッカークラブ運営事業のみならず、育成・普及事業、ホームタウン活動、アースランド・野外教育などの活動を実施しています。

この度、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社は今治・夢スポーツのもたらす社会的インパクトを分析することとなりました。本レポートが、パートナーやサポーター、地域住民の方々、地方自治体などの関連するステークホルダーにとって、これまで可視化されていなかった今治・夢スポーツの価値を認識するための手助けとなれば幸いです。また今後の参考として活用され、企業理念である『次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する』に向け、今治・夢スポーツがさらなる発展を遂げることを願っています。

## 留意事項：

本抄訳版レポートは今治・夢スポーツとの合意のもと作成されたものであり、第三者により利用されることを想定しておらず、閲覧者などに対して注意義務または契約上の義務を負って実施されたものではありません。したがって、当社は、本抄訳版レポートに関連する業務に関して、閲覧者などに対して裁判上または裁判外を問わずいかなる義務または責任も負いません。また、閲覧者などは、本抄訳版レポートの受領または閲覧によって本抄訳版レポートに依拠する権利およびこれを引用する権利を含むいかなる権利も取得しません。閲覧者などは本抄訳版レポートに記載された一定の前提条件・仮定および制約について受容するとともに閲覧者などによる本抄訳版レポートの利用および利用の結果に関するすべての責任を閲覧者など自身が負います。

# 目的と背景

近年、スポーツへの投資は社会課題解決においても大きな意味を持つようになってきている。一方でその効果は不透明な部分も多い。本レポートでは、サッカーを通じて社会創りに取り組む今治・夢スポーツの事例を通じ、社会的インパクトの可視化・定量化を行った。

## 社会的価値の測定

2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択されて以降、「SDGs」や「ESG」などが注目されるようになり、近年では事業を行うに際して財務価値だけではなく社会的な影響力を重視する潮流ができてきた。しかしながら、社会課題の解決へ実質的に効果を及ぼしているかは不透明な部分も多く、事業活動の結果生じる社会的・環境的影響を定性・定量的に把握する必要性が高まっている。社会的価値を分析することにより、事業のリスクと機会を把握し、経営戦略に活かすとともに、投資家を含むステークホルダーへの有益な情報開示を実現することが可能となる。

## スポーツでの社会的価値を可視化する意義

従来、スポーツビジネスの効果としては、企業認知度向上や入場料収入など直接的なものに限られて認識されていたことから、「広告塔」以上の役割があるとは見做されず、スポーツビジネスへの投資効果は過小に評価されていた。しかしながら、実際にはスポーツの周縁部分での活動が社会課題の解決につながるケースが多くあり、これらがスポーツビジネスの効果であるとの認識が今まさに生まれつつある。

パートナーシップやスポーツビジネスへの取り組みのあり方への意識が変化しつつある中で、事業活動により生み出される価値の存在を明確に認識し、それを測定することは、今後の業界のスタンダードになり得る非常に意義のある取り組みである。

もちろん、広告露出による価値はこれまで、そしてこれからもスポーツビジネスにおける柱の一つでは

図1. FC今治が生み出す社会的効果の例



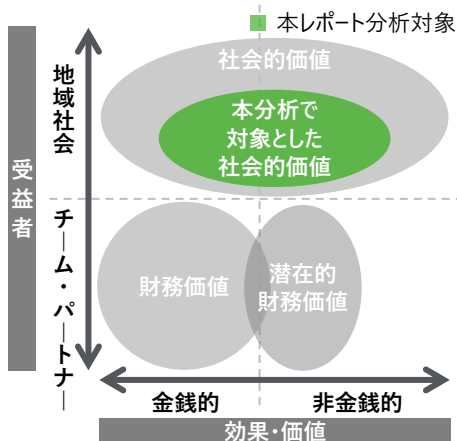
あり続けるが、単純な広告露出だけでない価値を可視化することにより、マイナー競技を含む多くのスポーツコンテンツの潜在的価値を最大化することにも貢献できるようになる。人口減少で先行きが厳しい日本の経済において、数少ない成長産業の一つであるスポーツビジネス市場の拡大に寄与すること自体が、最大の意義である。

## 本レポートにおける価値の定義

社会的な影響力の測定や評価において、国際的に認められた基準が確立していない中、様々な組織が多様な手法を開発・提示しており、価値の定義もまた様々である。本レポートにおいては、価値を後述の通り定義し、社会的価値の一部を分析対象とした。（図2参照）



図2. 本レポートにおける社会的価値の概念図



## 社会的価値

社会的価値とは、対象の財の存在や、財を中心とした経済活動を通じて、地域や他産業などのステークホルダーに対してもたらされる公益的な価値と定義される。例えば、スポーツ実施率の向上による健康推進などが挙げられる。

## 財務価値

財務価値とは、対象の財の事業活動により生み出される財務諸表に現れる経済的価値である。サッカーチームの興行を主としたチケット収入、スポンサー収入などの売上から原価などを差引いた収支、または事業計画上の収支計画を現在価値に割引いた価値などが例として挙げられる。

## 潜在的財務価値

潜在的財務価値とは、対象の財の無形の資産（ブランド力など）を活用して創出する価値のうち、財務諸表には現れていない財務価値のことである。例えば、パートナーやチームロゴなどの広告露出権の価値などがある。

## 社会的価値の金銭化

通常の財は取引される市場があるため、消費者は市場に基づき得られる効用に応じて対価として貨幣を支払う。一方で、評価対象によっては市場が存在しないケースがある（図3参照）。社会的価値のような市場経済では測れない効用を分析する場合、評価対象の利用者がどれだけの効用を感じているか（支払意志額：Willingness to Pay）をアンケート調査などを用いて分析する方法や、金銭代理指標を用いて貨幣換算するなどの手段が用いられる<sup>1)</sup>。

## 社会的インパクト評価

社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、その事業や活動について価値判断を加えることを内閣府では「社会的インパクト評価」と定義している。

社会的インパクト評価は、政策評価や非営利事業におけるプログラム評価として開発や実践が進んできた。従来、事業の社会的成果は、寄付額や受益者人数、実施回数といった直接的な事業のアウトプット（結果）のレベルで報告されてきたが、社会的インパクト評価では、こうしたアウトプット評価に留まらず、その先のアウトカム（成果）を評価

する。

## 内閣府による定義

**社会的インパクト** 短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「アウトカム」

**社会的インパクト評価** 社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること

出所：内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ「社会的インパクト評価の推進に向けて」（2016年3月）

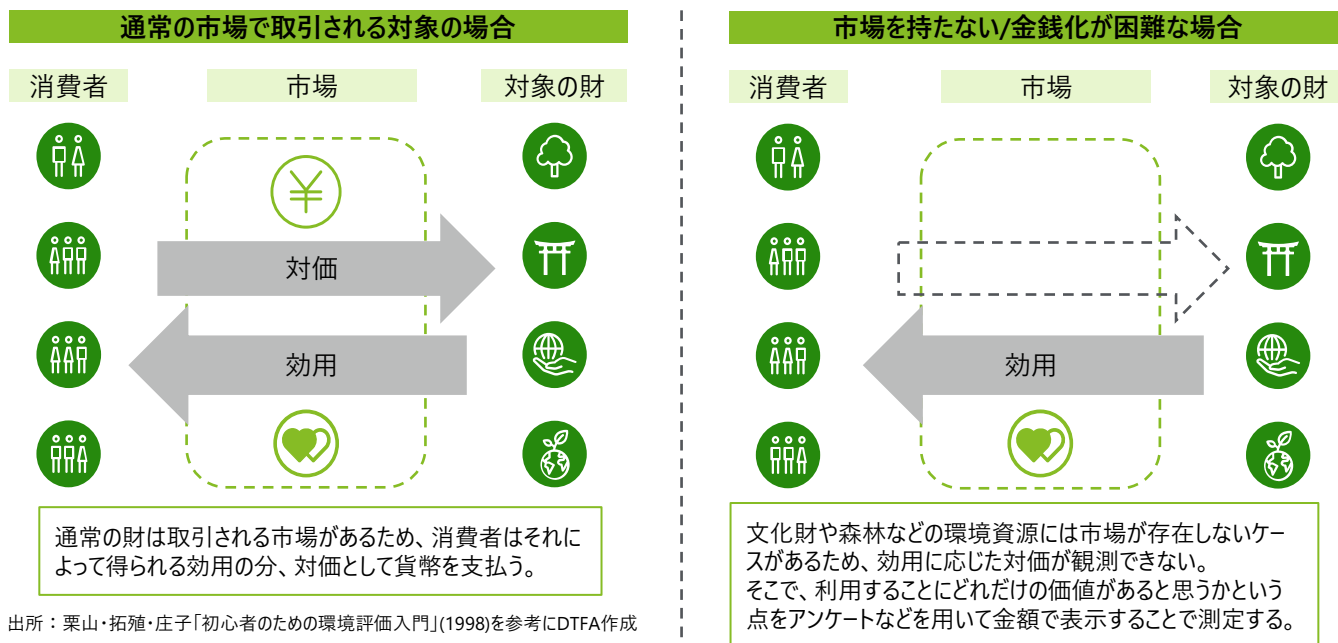
## SROI（社会的投資収益率）分析

本件では、インパクト分析<sup>2)</sup>手法として長い歴史のある費用便益分析（Cost Benefit Analysis）を簡易・発展化させたSROI（社会的投資収益率、Social Return on Investment）を採用した。

SROI（社会的投資収益率）分析とは、ステークホルダー参加型評価手法であり、事業実施により生じる社会的・経済的・環境的变化を、市場価値に当てはめて変化の価値を定量的に可視化するものである。分析結果は、ステークホルダーへの事業成果の説明や、リソース配分や事業内容の見直し、外部からの寄付や投資の要請のための活動効果のアピールとして使用するなど、幅広い目的に利用することができる。

なお、各組織のステークホルダーの判断により、分析のプロキシの設定が異なることから、SROIで算出された社会的利益率（Social Return Ratio）だけを基準に組織を比較することは現時点では困難である。

図3. 社会的価値における支払意志額の推定概念図



出所：栗山・拓植・庄子「初心者のための環境評価入門」(1998)を参考にDTFA作成

\* 1 栗山, 拓植, 庄子, 初心者のための環境評価入門, 勁草書房, 1998

\* 2 インパクト分析：事業や活動の結果として生じた社会的、環境的变化を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること

## SROI分析の6つのステップ

ロジックモデルを作成し、事業に起因する定性的なアウトカムの成果（成果量）を公開情報などを基に設定し、効果創出分を金銭代理指標を用いて定量化した。（図5参照）

1. **評価対象・ステークホルダーの選定**：事業の実施目的が明瞭で評価を行うことが可能な場合、評価する対象者や事業に関与するステークホルダーを確定
2. **ロジックモデルの作成**：インプット、アクティビティ、アウトカム、インパクトからなるロジックモデルを作成し、アウトカムの測定方法を設定
3. **データの分析・評価**：公開情報やアンケートなどより収集したデータを分析し、アウトカムの成果量を測定
4. **インパクトの確定**：事業が行われなくても生じた変化や外的要因によって生じた変化を排除し、実際に事業によって生じた純粋な変化を測定
5. **SROIの計測**：総便益を総費用で割り、SROIの数値を計測（図6参照）
6. **報告**：分析した結果に基づき事業改善やステークホルダー間での共有を行い、発見や課題を事業改善に活用

図4. SROIによって創出される効果の可視化イメージ

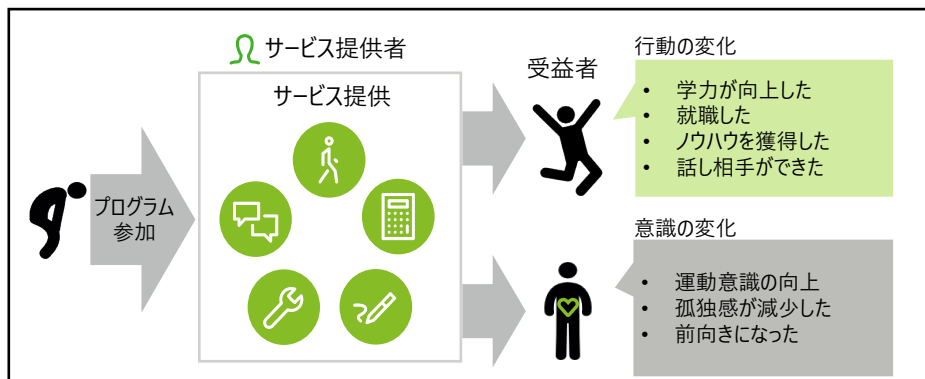


図5：社会的インパクト定量化の流れ

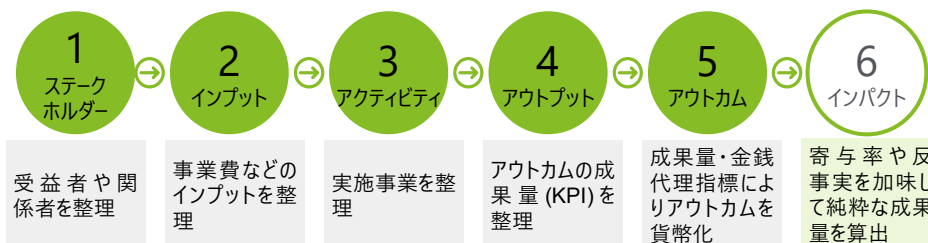


図6. SROI算出方法

$$\frac{200\text{万円（アウトカムを定量化した推測値} \times \text{寄与率} \times (1 - \text{反事実}))}{100\text{万円（事業実施費などのインプット量）}} = \text{SROI } 2.0$$





## 分析の主要前提

今治・夢スポーツは「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」ことを企業理念として掲げ、サッカークラブ運営事業、育成・普及事業、ホームタウン活動、アースランド・野外教育・その他の活動を実施している。本件では、各事業のロジックモデルを作成し、事業活動による社会への効果を体系的に整理し、定量化した。なお、データの取得状況に応じて、一部の活動を評価対象外としている（図7参照）。

ロジックモデルにて洗い出したアウトカムのうち、測定が可能なものに対して重要性の評価を行い、重要なもののみを評価対象とした。評価対象期間は、2021年1月から2023年12月とし、1年間あたりのアウトカムの価値を、KPIと金銭代理指標を基に持続期間分計算した。異なる期間の価値を比較するために、割引率を用いて現在価値に割引し社会的インパクトを試算した。本件においては、国土交通省の「社会的割引率に関する指針」や英国「Green book」を参考に、割引率3.5%を採用した。

成果量を計算するにあたり使用した来場者数など

図7. 各事業における主要な活動及び、評価対象とした活動

サッカークラブ運営事業	育成・普及事業	ホームタウン活動	アースランド・野外教育・その他
<b>トップチーム運営</b> 選手の育成や移籍を始め、FC今治のトップチームの運営	<b>アカデミー運営</b> FC今治のトップチームのユースチーム（中学・高校年代）であるU-18,U-15,U-13の運営	<b>マッチデーシティ</b> 今治市近隣の地域への貢献を目指し、ホームゲームで各市町村のPRブースの設置やイベントを開催	<b>環境教育プログラム</b> 小学生を対象に地球を知り、環境問題を学ぶ環境教育プログラム
<b>ホームゲーム運営</b> ホームゲームの運営や開催日に実施されるイベントの運営	<b>スクール運営</b> 幼稚園、小学生対象のサッカースクールの運営	<b>海岸清掃・ごみ拾い</b> 選手・スタッフ、住民を巻き込み、海岸やスタジアム周辺のごみ拾いを行う	<b>morocco</b> 幼児を対象とした自然体験型の環境教育プログラム
<b>スポンサーアクティベーション</b> スタジアム・ユニフォームなどでの企業名、サービス、ロゴの掲出やトップチームのアセットを利用したパートナーとの協働プロジェクトの実施	<b>サッカークリニック</b> 今治近隣の街クラブや学校の部活動にFC今治のコーチが訪問し、トレーニングを実施	<b>孫の手活動</b> スタッフやアカデミーの選手が、地域住民からの依頼内容に対して、無償で協力する活動	<b>しまなみ野外学校</b> 小中学生を対象に、自然や文化の中でフィールドワークを実施
<b>ファンクラブ運営/メディア発信</b> FC今治のファンクラブの運営、及び、選手やクラブの情報を自社メディアやSNSを通じて発信	<b>地域指導者講習会</b> 地域の指導者に向けて、指導者講習会を実施	<b>運営ボランティア「VOYAGE」</b> FC今治のホーム戦運営サポート	<b>アースランドの指定管理</b> 今治市の「公の施設」であるしまなみアースランドの指定管理
<b>レディースチーム運営</b> 選手の育成や移籍を始め、FC今治のレディースチームの運営	<b>巡回教室</b> 地域の幼稚園、保育園、小学校を巡回訪問しながらサッカー教室を実施	<b>Bari Challenge University</b> 次代を担う若者が愛媛県今治市に集い、ワークショップを通じて、地域を牽引するリーダーの輩出を目指す活動	<b>企業向け研修</b> チームビルディングを目的とした企業向けの研修・ワークショップの実施
<b>グッズ販売</b> スタジアムやインターネットを通じてFC今治のユニフォームやグッズを販売	<b>グローバル事業</b> 中国の浙江緑城との全面提携をメインとし、FC今治の指導者の派遣を通じて現地指導者の養成を目指す	<b>PRIDE OF 中四国</b> 中国・四国地方のクラブが協働し、「対戦×観光×物産」をキーワードに様々な連携イベントを実施	<b>里山プロジェクト</b> 地域の方々との共創を目指す新スタジアム建設のプロジェクト
			<b>パートナーとの協働</b> パートナーと「社会課題の解決」を目指すプロジェクトの実施（例）「わたし、地球」の制作

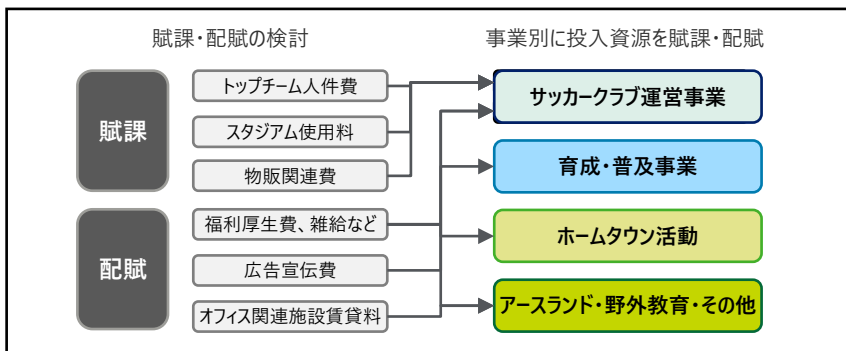
※今治・夢スポーツの主な活動を抜粋している。また、本分析の対象とする活動（アクティビティ）をハイライトしている。

のKPIは、2022年以降、新型コロナウイルスの影響から徐々に回復すると仮定した計画数値を使用した。

なお、時間的な制約や新型コロナウイルスの影響により、本件ではアンケート調査を実施していないことから、各アウトカムについて公開情報や今治・夢スポーツから提供された情報などを基に一部の項目について、寄与率や反事実を仮設定している。アンケート結果によっては結果が異なる可能性がある点につき留意されたい。

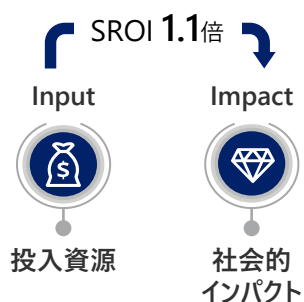
SROI倍率の分母となる投入資源については、今治・夢スポーツより受領した実績値を基にした。また、計画年度の固定費は過去実績の平均値または直近年度の費用、変動費は一定の成長率を設定して計算した。事業別にSROIを分析するため、投入資源を各事業に賦課・配賦した。配賦割合は、今治・夢スポーツとのディスカッションの上、一定割合で配布した。なお、今回評価対象外とした活動への費用（例：レディースチームの活動に係る直接的な費用）は、投入資源から除外した。

図8. 投入資源の賦課・配賦イメージ



# 分析結果

## サッカークラブ運営事業

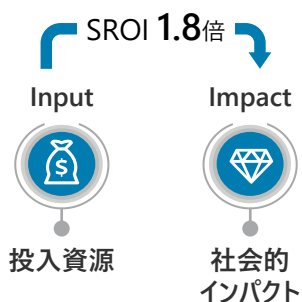


### サッカークラブ運営事業

前述の前提を基に分析した結果、サッカークラブ運営事業の活動を通じたSROI（チケット収入やパートナー収入といった財務的価値を除く）は1.1倍と分析された。

なお、現時点では分析に必要なデータが取得できていないなどの理由から、スポンサーアクティベーションや、メディア発信などの活動は評価対象から除外している。加えて、新型コロナの影響により2021年の試合来場者数が大幅に減少しているにもかかわらず、SROIは1倍を上回る結果となっている。

## 育成・普及事業



### 育成・普及事業

育成・普及事業においても、巡回サッカー教室やアカデミー生・スクール生との活動が評価対象の中心で、OKADA METHODを通じた指導者育成活動は評価対象外ながらも、SROIは1.8倍という結果となった。

### ホームタウン活動

他事業と比較して、クラブとして割ける予算規模が小さいものの、SROIは2.6倍と投資効率は他事業よりも大きく、今後予算規模を拡大することができれば、より大きな効果が見込める領域であることを

## ホームタウン活動



示す結果となっている。

### アースランド・野外教育事業

新型コロナの影響に加え、現時点では分析に必要なデータが取得できていないなどの理由から、「アースマルシェ」や「アースランド・野外教育に関するSNS発信」を始めとした一部の活動を分析対象外としたことから、SROIは1.0倍となっている。

各事業のロジックモデル（抜粋版）や、対象としたアウトカムについては、後述ページを参照。

## アースランド・野外教育事業



※社会的価値分析においては、前提条件および仮定が異なれば、分析結果が大きく相違する場合がある。本件で実施した分析は、今般の新型コロナ・ウィルスの感染拡大による影響を必ずしも網羅的かつ正確には勘案しておらず、拡大しつつある新型コロナ・ウィルスの状況や、世界経済などにより影響を受ける可能性がある。



## 今後の課題

### 分析対象とする活動の拡大

本分析の対象外とした活動には、実際には社会的価値を生み出していると考えられるが今回は測定が難しかったものもある。そのような活動を分析の対象とした場合には、SROIが改善する可能性がある。特にSNSやインターネットを使用した発信については、より多くの人々に影響を与えるため、結果として、さらなる社会的インパクトが創出される可能性がある。分析にあたり、活動の詳細なデータが必要となるため、継続的に各活動のデータの収集及び、整理が必要となる。

### 分析対象外とした活動（例）

クラブや選手について、SNS発信

アースランドや野外教育に関するSNS発信

スポンサー  
アクティベーション

地域指導者講習会

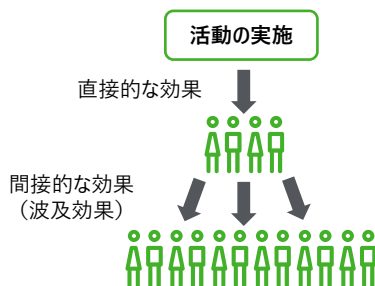
アースマルシェ

『岡田メソッド』  
の出版

### 間接的な効果の検討

本分析では、今治.夢スポーツの活動によるアウトカムの直接的な受益者を対象に分析を実施した。しかしながら、活動のアウトカムは直接的な効果に留まらず、間接的、波及的な効果についても検討の余地がある。

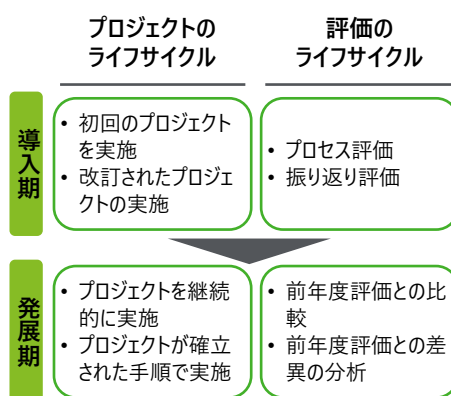
例えば、アカデミーでのトレーニングの実施により、「日常生活において自ら考え、責任を持って行動できるようになる」というアウトカムが生じた際に、本分析ではアカデミー生を受益者と設定した。今後アカデミー生がコーチになり、OKADA METHODを次世代の選手に伝えることで波及的な社会的インパクトが創出されるため、今後はそのような間接的なインパクトについて、検討の余地がある。



### プロジェクトとインパクト評価のライフサイクル

今治. 夢スポーツの活動は開始から日が浅いこと、また今回が初めての評価であることから、分析対象外とした活動も多く、今後の事業改善のためには現状把握されていないデータの収集・整理とその継続的な評価が必要となる。

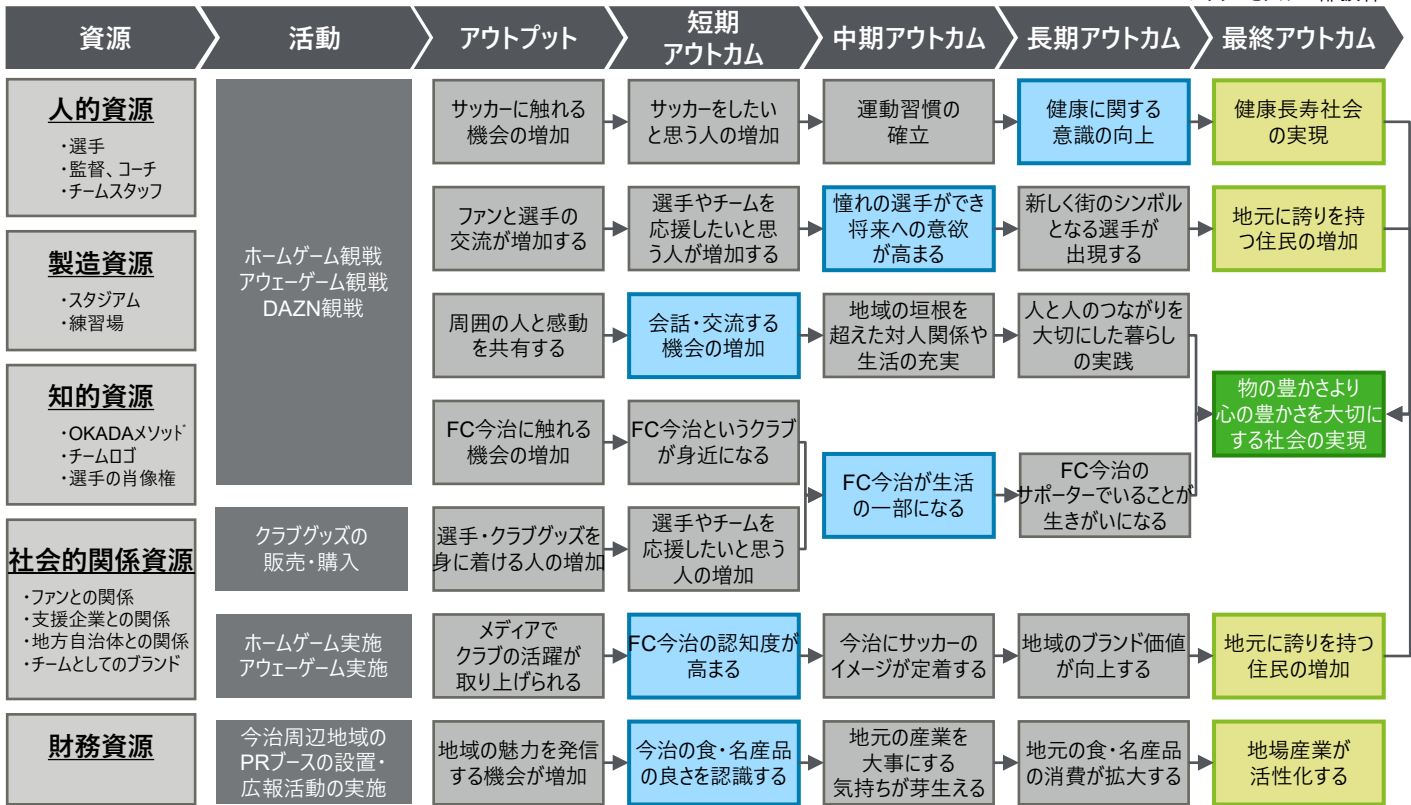
今治. 夢スポーツの活動は導入期から発展期に変化しつつあり、この段階での継続的な評価が事業改善にとって重要である。





## ロジックモデル（サッカークラブ運営事業）

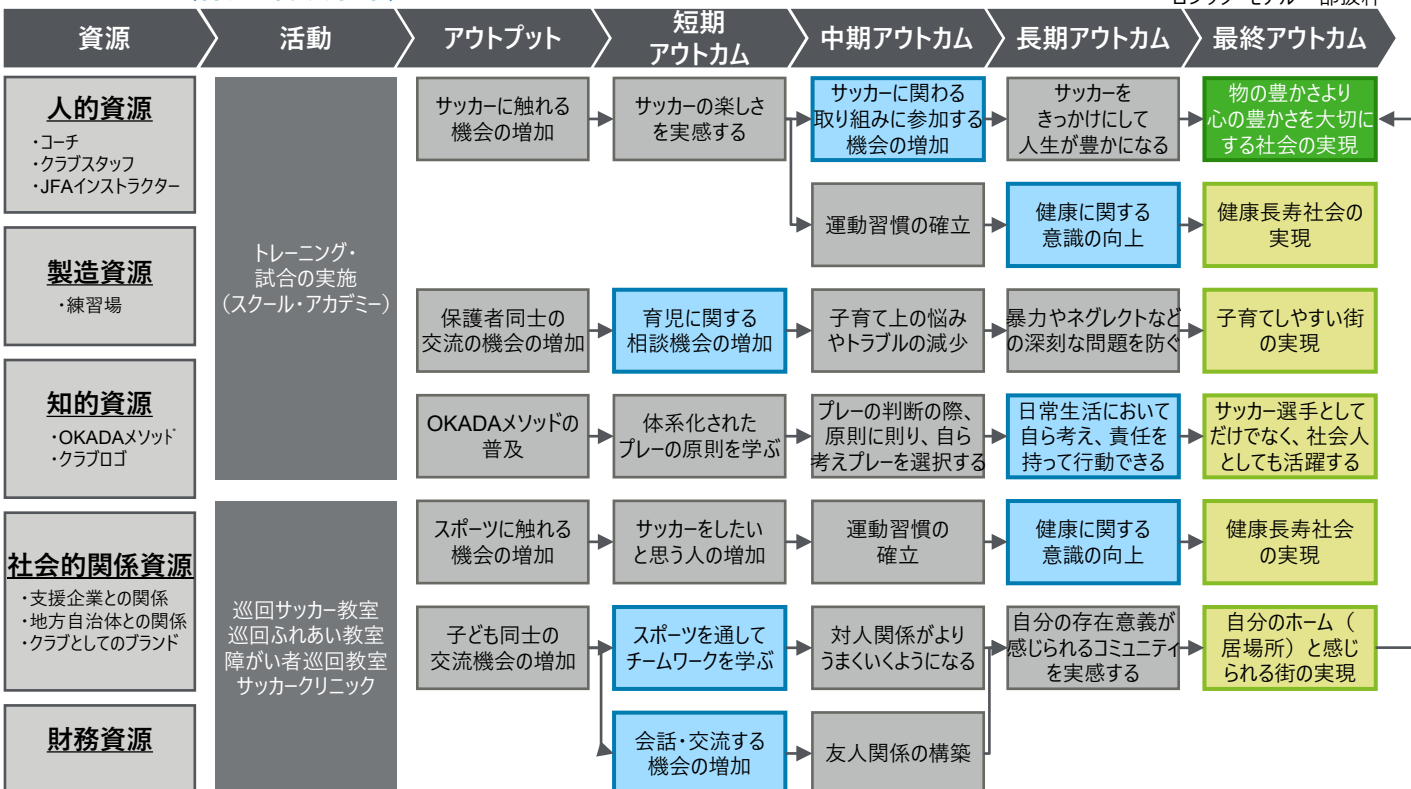
ロジック・モデル一部抜粋



注：本分析において定量化したアウトカムを水色、最終アウトカムを緑色でハイライトした。

## ロジックモデル（育成・普及事業）

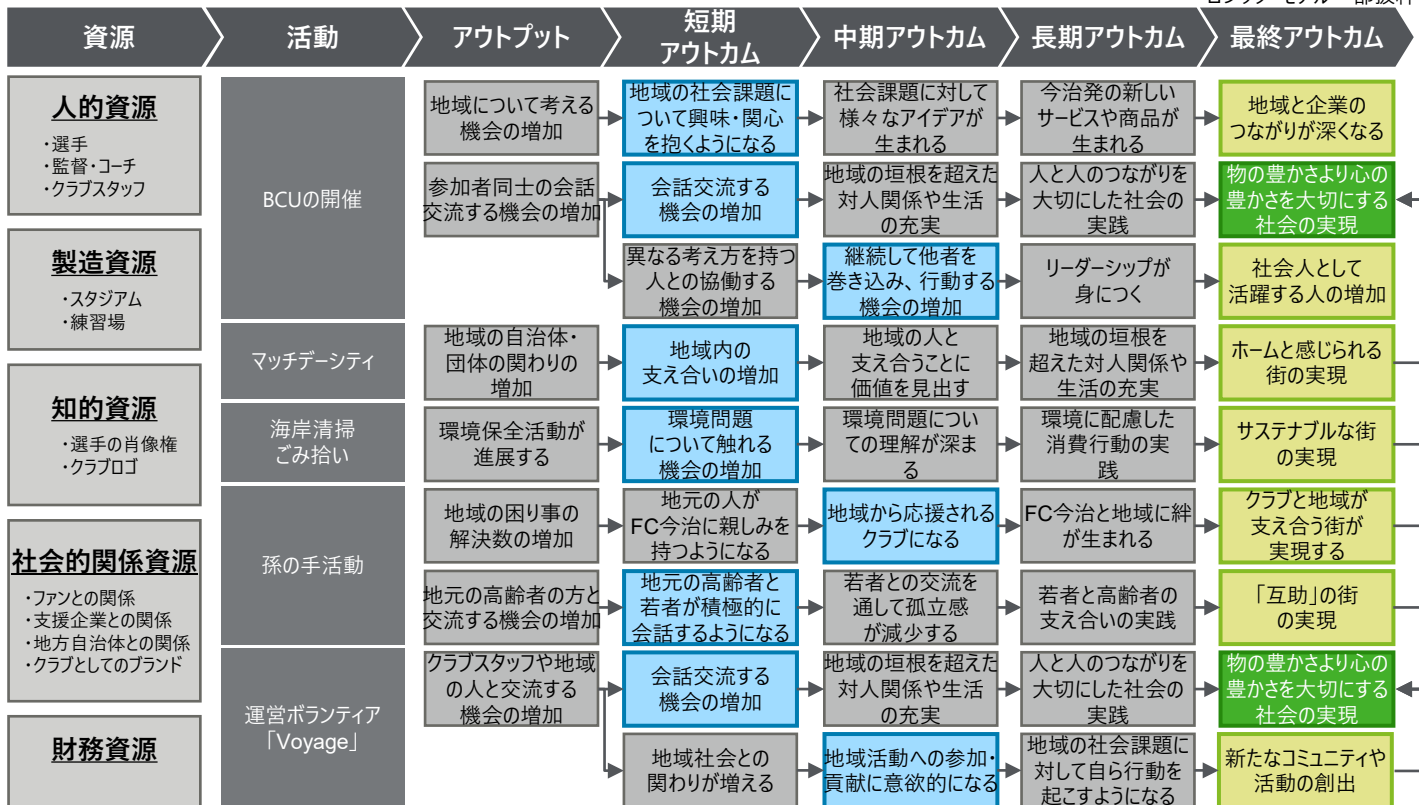
ロジック・モデル一部抜粋



注：本分析において定量化したアウトカムを水色、最終アウトカムを緑色でハイライトした。

## ロジックモデル（ホームタウン活動）

ロジック・モデル一部抜粋



注：本分析において定量化したアウトカムを水色、最終アウトカムを緑色でハイライトした。

## ロジックモデル（アースランド・野外教育など）

ロジック・モデル一部抜粋



注：本分析において定量化したアウトカムを水色、最終アウトカムを緑色でハイライトした。



## 今後の展望

### 社会的インパクト評価の実務への展開

財務リターンのみならず、企業の環境や社会への取り組みのインパクトを可視化し、測定する潮流は、欧米を中心に活発化している。公共事業や非営利団体などの分野で主に発展してきたインパクト評価だが、投資判断に環境や社会への配慮を取り込むサステナブルファイナンスが増加するにつれて、民間企業においてもインパクト・ウォッシュを回避するために、従来の年次報告書やCSRレポートなどの企業報告に加えてインパクト評価を実施するケースも増えてきている。

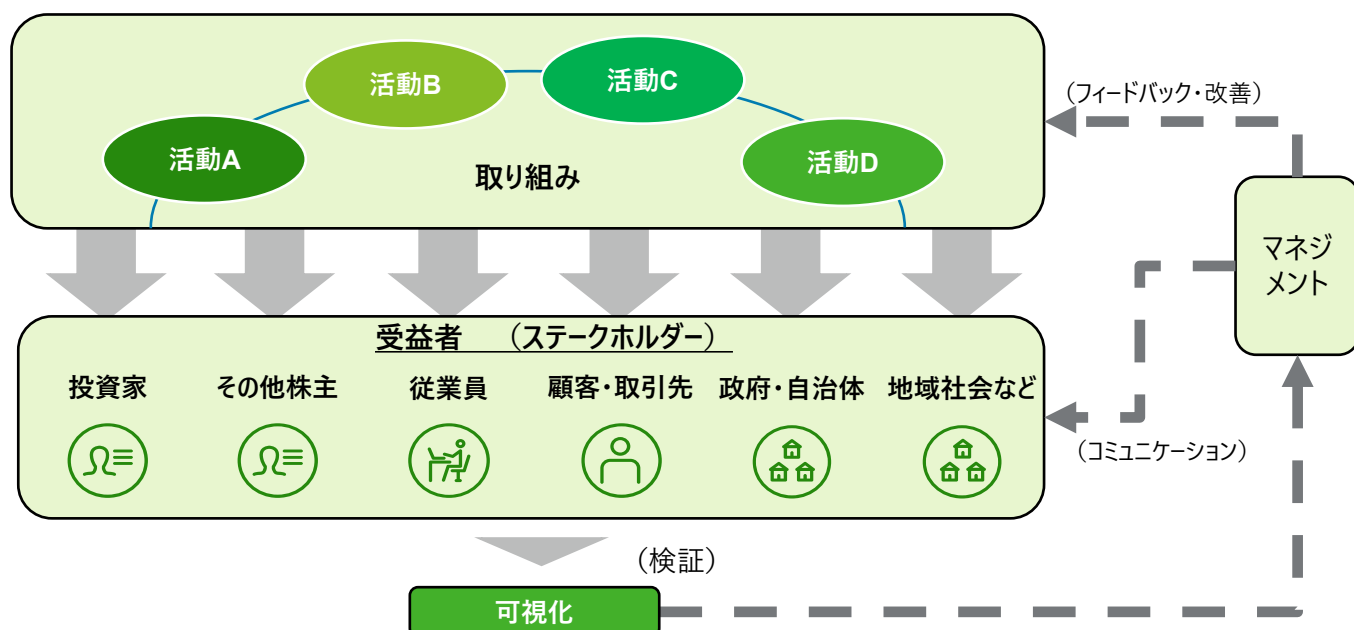
本件のようなスポーツビジネスにおいて、社会的インパクト評価は親和性が高く、これまで定量化できていなかった事業活動を評価することの意義は大きいといえる。

## 「社会的価値」を「可視化」することによりステークホルダーへの説明責任や事業活動の改善につなげていくことが可能である

また社会的インパクト評価は、ステークホルダーへの説明や投資意思決定判断へ活用できるだけではなく、社会的価値やインパクトの可視化により、評価結果を基に事業活動へのフィードバックを実施することも可能となり、取り組みの改善に役立てることもできる（図9参照）。

企業や公共団体、非営利団体などによるSDGs・ESG活動が活発化する中、このような社会的価値分析の活用余地が拡大していき、さらなる発展が想定されている。今後も社会的インパクト評価に関する各国の動向や世界的な潮流が注目される。

図9. 社会的価値・インパクトの可視化における概念図



# あしがき

## 株式会社今治. 夢スポーツ



執行役員  
パートナーシップグループ長  
氏家 翔太

「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」という企業理念の実現を目指して私たちは様々な事業を行っており、関わりのある皆様のお言葉や笑顔に触れることで多少なりとも社会に貢献できているという実感はあるものの、この実感はあくまで感覚的なもので、具体的に可視化できていなかったという課題がありました。

今回、デロイト様とSROI分析を行ったことにより、私たちの活動がどの様にどの程度社会的価値を生み出しているのかを私たち自身がクリアに認識できただけでなく、私たちが行っている事業の中に社会にまだ上手に届けられていないものがあるという課題にも気づくことが出来ました。

また、元々想定していなかったことでロジックモデルを作るために自分たちの事業を振り返った際に、自分たちの事業活動が全て企業理念の実現に繋がるということを改めて認識でき、自分たちの仕事に対する自信と誇りを感じられたことが大きな収穫だったと感じています。

## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 (DTFA)



スポーツビジネス  
シニアヴァイスプレジデント  
里崎 慎

現時点では、スポーツ事業がどれだけの社会的な価値を生みだしているのかについては、感覚的・定性的に捉えられているものがほとんどなのが現状です。

その結果、企業もその事業活動に対してどの程度の予算を投資したら良いか判断しにくい状況となっており、またチームにおいても社会への程度効果を生み出しているかの量的な説明ができず、結果としてお金が流れにくい状況にあります。

そのようなスポーツビジネスにおける課題を解決するソリューションの一つがSROIです。今まで見えなかった社会的価値を可視化することは、人とお金の流れを生み出し、市場を拡大させることに繋がっていくのではないかと考えています。

スポーツビジネスにおいて、SROI分析を実施しているケースは未だ数は多くありません。そんな中、今回今治.夢スポーツ様と一緒に取り組むことができたことは、とても貴重であったと感じており、今後のスポーツビジネスの発展に寄与するものとなれば幸いです。

写真1. 今治.夢スポーツと実施したロジックモデル構築ワークショップ





# 本件に関する連絡先

## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社(DTFA)

DTFAでは、経済学的手法を用いた経済的・社会的価値評価や、政策の費用対効果分析などに取り組んでいます。実際の業務依頼だけでなく、取材、寄稿、出版、講演など、ご興味ある場合は、以下コンタクト先までご連絡をお願いします。



バリュエーション・モデリング・エコノミクス  
パートナー  
中道 健太郎

Tel: +81 90 9848 3175  
[kentaro.nakamichi@tohatsu.co.jp](mailto:kentaro.nakamichi@tohatsu.co.jp)



スポーツビジネス/コーポレートストラテジーサービス  
シニアヴァイスプレジデント  
里崎 慎

Tel: +81 80 4435 1446  
[shin.satozaki@tohatsu.co.jp](mailto:shin.satozaki@tohatsu.co.jp)



バリュエーション・モデリング・  
エコノミクスサービス  
エコノミスト/シニアアナリスト  
若菜 俊之

Tel: +81 70 1478 4453  
[toshiyuki.wakana@tohmatsu.co.jp](mailto:toshiyuki.wakana@tohmatsu.co.jp)



バリュエーション・モデリング・  
エコノミクスサービス  
シニアアナリスト  
佐々木 友美

Tel: +81 80 4435 1559  
[tomomi.Sasaki@tohmatsu.co.jp](mailto:tomomi.Sasaki@tohmatsu.co.jp)



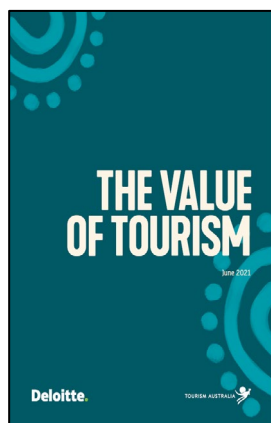
バリュエーション・モデリング・  
エコノミクスサービス  
シニアアナリスト  
荒井 裕美

Tel: +81 70 3246 1720  
[yumi1.arai@tohatsu.co.jp](mailto:yumi1.arai@tohatsu.co.jp)

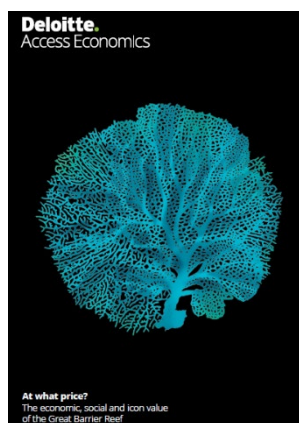
# デロイトの専門性：社会的インパクト分析に関する実績

デロイトネットワークでは、世界主要拠点に多数のエコノミストを有し、公共部門や主要業界の有力企業に対し、先進的な経済学上の知見や手法を活用したサービスを提供しています。以下は直近のレポートの一例となります。

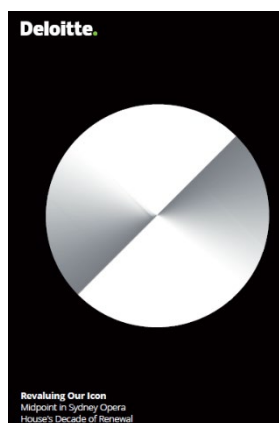
「[オーストラリアにおける  
観光業の価値に  
関する調査](#)」



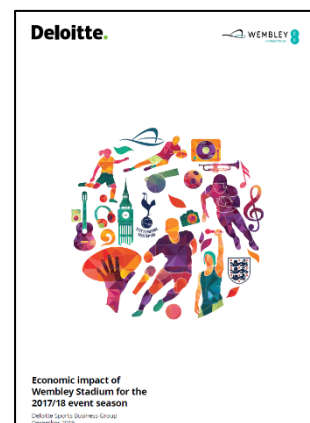
「[グレートバリアリーフ  
に関する社会的  
インパクト分析](#)」



「[シドニー オペラハウス  
に関する社会的  
インパクト分析](#)」



「[ウェンブリー・スタジアム  
に関する経済的  
インパクト分析](#)」



# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務などを提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001